

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格による先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附帯設備、機械装置、什器備品は、定額法によっている。

なお、法人税の減価償却制度の改正に伴い、新たな制度を適用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、当期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,122,830	1,761,840	0	14,884,670
合 計	13,122,830	1,761,840	0	14,884,670

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建物付属設備	4,280,037	504,559	3,775,478
機械及び装置	2,000,000	1,999,999	1
什器備品	1,060,250	1,060,249	1
合 計	7,340,287	3,564,807	3,775,480

5. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

リース資産	工具・器具 及び備品	パソコン 及びサーバ	合計
取得価額相当額	2,815,200	1,950,000	4,765,200
減価償却累計額相当額	1,381,000	1,722,500	3,103,500
期末残高相当額	1,434,200	227,500	1,661,700

(2) 未経過リース料期末残高相当額（純額法）

(単位：円)

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	658,100	1,003,600	1,661,700

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	860,400
減価償却費相当額	860,400
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

6. 貸借対照表内訳表

実施事業等会計の資産・負債及び正味財産額は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の部			負債の部			正味財産の部		
流動 資産	実施事業	22,420,786	流動 負債	実施事業	370,463	指定 正味 財産	実施事業	0
	その他等	209,222,123		その他等	3,653,115		その他等	0
固定 資産	実施事業	13,794,401	固定 負債	実施事業	5,953,900	一般 正味 財産	実施事業	29,890,824
	その他等	16,835,133		その他等	8,930,770		その他等	213,473,371
合計	実施事業	36,215,187	合計	実施事業	6,324,363	合計	実施事業	29,890,824
	その他等	226,057,256		その他等	12,583,885		その他等	213,473,371
	法人計	262,272,443		法人計	18,908,248		法人計	243,364,195

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	753,300	768,000	753,300	0	768,000
退職給付引当金	13,122,830	1,761,840	0	0	14,884,670